

英国の独立学校について考える  
— グローバルに進行するプライヴァタイゼーション? —  
趣旨説明

石黒 万里子  
(東京成徳大学)

英国の著名な独立学校の日本校設置が相次いでいる。2022年8月にはハロウインターナショナルスクール安比ジャパンが、2023年8月にはマルバーン・カレッジ東京が、2023年9月にはラグビー・スクール・ジャパンが開校した。

こうした動向は、日本の学校教育全体から見ればきわめて一部の、いわば例外的な出来事に過ぎないかもしれない。これらの学校が、日本の公教育全体にどの程度影響を及ぼすのかは未知数ではある。この状況をもって、学校教育を通じた「分断か統合か?」「排除か包摂か?」と論じるのは、大げさに過ぎるのかもしれない。また日英の学校制度はそもそも大きく異なり、英国の独立学校 independent school と公営学校 state school は、日本語で便宜上「私立/公立」と訳されることもあるが、日本のイメージでその姿をとらえようとすれば、その制度の意味をまったく見誤ることになるだろう。

とはいえ日英の教育について、とりわけ教育の機会均等や多様性の尊重という観点から検討しようとするとき、現在の状況をどのようにとらえるべきなのかと考えざるをえない。

英国の独立学校は、日本の私立学校とは異なり、独自の財政基盤のもとに独自のカリキュラムと選抜が行われ、その歴史的経緯や授業料の高さから、きわめて特権的な学校制度として位置づけられている。しかし現在では様々な奨学金制度も導入され、共学化やグローバル化が進み、かつての閉鎖的なエリート教育とは異なり、その機会を拡大する方向にシフトしているようである。

本シンポジウムではこうした動向について、主に4つの視点（保護者の教育期待、教育の市場化、学力観、公営学校の動向）から検討した。

第一に、独立学校を選ぶ保護者が学校に期待するのはどのようなことだろうか。在学中の子どもの生活の充実を考えれば、例えば「少数数」であることや「めんどろみの良さ」、「優秀な」あるいは「多様な」学友との交流やネットワークの構築などが魅力と映るかもしれない。また学校卒業後の姿に着目すれば、著名な大学への進学を目指すのか、あるいは必ずしも大学進学をゴールとせずむしろ人生そのものの充実を重視するのか、また特定のメンバーシップを獲得することに意義を見出すのかなど、様々な視点が考えられる。それはすなわち、独立学校選択は階級再生産かあるいは上昇戦略の一環か、教育戦略の自由化・多様化かあるいは新たな階級閉鎖戦略かといった視点である。

第二に、独立学校の動向について、教育の市場化という観点から、学校経営戦略のひとつとして着目したい。現代の多くの学校は、優秀な児童生徒確保と安定的な経営という課題に直面して

おり、独立学校も例外ではない。学校教育の市場主義化は、英国でもこれまで繰り返し指摘されてきているところである。共学化や奨学金は、そうした課題に向き合うための方策の一環としてとらえることもできる。今や教育ビジネスは、輸出産業のひとつとして位置づけられている。かつての教育借用に関する議論が、教育を輸入する側の視点に立っていたとすれば、本テーマでは、輸出する側からの、グローバルな市場拡大という観点から検討してみたい。

第三に、独立学校で求められる学力とはどのようなものだろうか。独立学校では、大学進学を前提としない学力、すなわち必ずしも試験に直結しないような多彩な授業科目や、授業場面だけに収斂されない学校生活全体を通して学ぶ礼儀作法や教養が重視されており、いわゆる受験勉強に特化した詰め込み教育とは一線を画する、全人的教育が実施されてきた。文化的再生産論の見地に立てば、そうした実生活上の必要性からの「距離」こそが、エリート教育の特徴であった。それではそうした学力観は、独立学校の多様化の中で、変化はあるのだろうか。あるいは学力についての近年の国際的議論を参照すれば、OECDのキー・コンピテンシーや、PISA2018から導入されたグローバル・コンピテンシなど、具体的な知識技術ではなく、異なる価値観を尊重し他者とコミュニケーションを重ねながら具体的な課題解決へと向かう力が求められるようになっていく。そうしたグローバルな学力観の展開は、独立学校における教育内容に対して果たして影響はあるのだろうか。

そして第四に、こうした独立学校の動向は、英国における公営学校改革と照らし合わせた時に、どのように描き出せるのだろうか。現在英国では、公営学校をすべてアカデミー（政府から直接資金提供を受けアカデミー・トラストによって運営される学校）に置き換える政策が進められている。翻って日本では、「公立学校の私立化」「私立学校の公立化」ともいえる授業料無償化や公設民営化、学校教育の多様化（複線化、義務教育機会の多様化など）が進められている。公私の関係の再編は、学校教育制度全体の配置をどのように浮かび上がらせるものなのだろうか。

以上4つの視点から、本シンポジウムでは、英国の独立学校についての専門家を招聘し、独立学校と公営学校に研究蓄積のある学会員とともに、英国の独立学校の実態と教育制度における公私関係の変容について検討した。

過去の日英教育学会において英国の独立学校をシンポジウムの課題として取り上げたものに、第12回大会（2003年7月、京都女子大学）「英国の教育界における〈公私〉関係の現状とその示唆するもの」がある。ゲストにヴィヴィアン・アンソニー氏（前・全国校長会（HMC）事務局長）を招聘し、英国の独立学校に対する公的補助金の状況や当時の労働党政権の政策といった点から、英国の学校制度における公私関係が議論された。シンポジウムの趣旨には、「規制緩和」「民営化」「学校の自主性・自律性の確立」「公共的な教育サービスの見直し」といった当時の日本の教育状況を踏まえたテーマ設定であることが記されている（『日英教育研究フォーラム』No.8）。本シンポジウムはその20年後、さらなるグローバル化とプライヴァタイゼーション（市場化、民営化、私事化）が進んだ学校教育の現状について、独立学校の動向を手がかりに再検討しようとしたものである。

本シンポジウムを通して、学校教育は機会均等を通して社会の平等化に寄与するのか、あるいは社会の階層性を正当化し再生産するのかといった、教育の社会的公正に関する根本的な問いに立ち返りつつ、日本において喫緊の課題である教育格差への取り組みや学校制度改革についても示

唆を得た。

話題提供者の4名の略歴は、以下の通りである（登壇順）。

小針 誠

**【略歴】**

2005年東京大学大学院教育学研究科博士課程修了。博士（教育学）。現在、青山学院大学教育人間科学部教育学科教授。

**【研究関心】**

私立小学校を中心とする小学校段階の学校選択・入学選抜の社会学的研究、教育と子どもの社会史研究など。

**【主要な研究業績】**（いずれも単著書）

- ・『子どもの社会史』（2007年、梓出版社）
- ・『〈お受験〉の社会史』（2009年、世織書房）
- ・『〈お受験〉の歴史学』（2015年、講談社選書メチエ）
- ・『アクティブラーニング』（2018年、講談社現代新書）

古阪 肇

**【略歴】**

2014年3月早稲田大学大学院教育学研究科博士課程単位取得満期退学。早稲田大学教育学部助手、千葉大学大学院医学研究院特任助教を経て、2017年4月より文部科学省外国調査係専門職（イギリス担当）。国立教育政策研究所フェロー。東邦大学理学部非常勤講師。

**【研究関心】**

イギリスの主に中等教育段階におけるケア・サポート体制について、特にパストラル・ケアについての関心が高い。生徒の学力増進、安全保護、健康福祉、身体的及び精神的成長など、学校生活や寮生活において多面的に影響を与えるパストラル・ケアについて、特に公費維持学校に比して先行研究の少ない独立学校における実情を明らかにしたい。

**【主要な研究業績】**

- ・「英国の独立学校における学校監査の役割と特徴——独立学校監査団と監査報告書の存在に着目して」『関東教育学会紀要』第38号、101～112頁、2011年。
- ・「英国の寄宿制私立中等学校におけるパストラル・ケアの重要性」『早稲田教育評論』第30巻第1号、97～108頁、2016年。
- ・「大学改革の現状と課題——英国パブリック・スクールに着目して」『兵庫高等教育研究』第1号、51～66頁、2017年（秦由美子と共著）、等。

松原 直美

**【略歴】**

1992年上智大学経済学部卒業、2006年早稲田大学大学院アジア太平洋研究科国際関係学地域研究専攻博士課程退学。商社勤務の配偶者が海外駐在するたびにその地で就職活動をし、タイの

公立中高一貫校、アラブ首長国連邦（UAE）の国立ザイド大学、イギリスのハロウスクールなどで選択科目の日本語非常勤教員や茶道・空手道の講師を勤める。2024年度から鷗友学園女子中学高等学校にグローバル教育コーディネーターとして勤務。

**【研究関心】**

学校教育による自己アイデンティティとナショナルアイデンティティの育成

**【主要な研究業績】**（いずれも単著書）

- ・『世界のリーダーは歴史をどう学ぶか』（2023年、自由国民社）
- ・『英国名門校の流儀 一流の人材をどう育てるか』（2019年、新潮社）
- ・『絵本で学ぶイスラームの暮らし』（2015年、あすなろ書房。中国繁体字版 2016年、小熊出版）
- ・『住んでみた、わかった！イスラーム世界』（2014年、SBクリエイティブ）
- ・『ボーイスカウトの政治的関与 日本・タイ比較（英文）』（2006年、タイ国立公文書館）

青木 研作

**【略歴】**

2007年早稲田大学大学院教育学研究科博士課程単位取得満期退学。早稲田大学教育学部助手、西九州大学子ども学部准教授を経て、現在、東京成徳大学子ども学部教授。日英教育学会会員（事務局長）。

**【研究関心】**

新自由主義的な政策がもたらす公教育制度への影響に関心を持ち、特に、1980年代以降のイギリスの公営学校改革を研究。

**【主要な研究業績】**

- ・「新しいタイプの公営学校」（日英教育学会編『英国の教育』 2017年 東信堂）
- ・「イギリス連立政権下のアカデミー政策——学校の自律化が与える地方教育行政への影響に着目して」『日英教育研究フォーラム』第19号、45-58頁、2015年、世織書房。